

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

1 臨調路線反対闘争

行革関連特例法反対闘争

政府は、八月五日第二次臨調第一次答申を実施するための行財政改革に関する当面の基本方針を閣議決定し、法律改正を要するものうち七項目三六本の関係法律の改革案を、行革関連特例法として第九五臨時国会に提出することを決定した。そのため行革関連特例法は、臨時国会の焦点となったが、十一月二七日参議院本会議で政府原案通り可決、成立した。このような臨調答申を具体化する法案に反対する闘争がとrijkまれた。

九月一日には、国公労連、医労協、全生連など六団体のよびかけにより、東京・文京区民センターで臨調答申に反対する労働組合、医療団体、障害者団体など一二八団体の代表二四二名の参加で「臨調路線反対、国民の生活と権利を守る各界連絡会議」が結成され、アピール「国民いじめの臨調路線に力をあわせて反対しよう」が採択された。一六日には、各界連絡会議の代表六名が参議院議長に、(1)政府に対し一括処置法案の提出中止を求める、(2)特別委員会の設置に反対の意思を表明するよう要望した。

日本患者同盟(日患同盟)は、九月二四日、「増税なき財政」再建の名のもとに政府がすすめるようとしている「行政改革」はまったく弱い者いじめであるとして、国際障害者年に患者、障害者、高齢者の生存権にかかわる法案を、政府が一括法案として国会に提出し審議しようとすることに抗議し、行革関連特例法案に反対する声明を出した。

総評は、九月二五日東京・明治公園で「くらしと福祉を守る八一秋闘宣言中央集会」を約二万人の参加で開催し、国会審議の重要段階で「年金・福祉スト」を決行するという闘争宣言を採択した。一〇月二八日には東京・日比谷野外音楽堂で、一万五〇〇〇人の参加で「くらしと福祉を守る八一秋闘勝利中央総行動」の集会を開き、臨調答申にもとづく行革法案は財界優先の弱者切り捨て法案であり、このような法案が原案どおり成立することになれば国民生活はますます圧迫されざるを得ないとして、法案反対の統一行動を展開する決意を内容とする決議を採択した。翌二九日には公労協中心に「一〇・二九年金・福祉統一ストライキ」をおこなった。また、「福祉、教育を切り捨てる行革反対署名」にとrijkんだ。

十一月一二日には「軍事費を削ってくらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会主催の国民中央大行動がおこなわれ、東京・日比谷野外音楽堂で約三万人の参加で六次にわたる集会、国会議員要請行動として展開された。

八二年度予算要求闘争

中央社会保障推進協議会(中央社保協)は、八月二〇日厚生省に対し大臣宛の「臨調第一次答

申に抗議し福祉切り捨てを許さない五七年度予算拡充のための申入書」を手渡し、申入書の要求一〇項目について交渉した。交渉後、厚生省前で約三〇〇人の参加で決起集会を開いた。

民間社会福祉労働組合連絡会は、九月六日東京千代田区・全国町村議員会館で、一五都道府県から約二〇〇名の参加で「国民生活破壊の『行政改革』反対、社会福祉予算の拡充を要求する九・六決起集会」を開催した。翌七日には厚生省前で一七〇名の決起集会を開き、第二臨調のうち出している老人医療有料化、児童手当の所得制限強化、保育所、老人ホームからの費用徴収強化の方向を批判し、集会後各省庁、政党との交渉、要請行動を展開した。さらに「国民のくらしと福祉を切り捨てる『行政改革』反対、軍事費を削って社会保障・社会福祉予算の増額を求める全国署名運動」にとりくんだ。

「低所得者・失業者・高齢者、障害者のくらしと福祉、地方自治の危機打開、平和を守る予算要求国民大行進」は「軍備より福祉を！平和を！」をスローガンにかかげ、各地の集会や宣伝行動などに参加したり地方自治体への要請行動を行ないながら、一〇月一日から十一月九日まで一カ月にわたって、北海道札幌と九州福岡を起点に東京へ向けてキャラバン大行進をおこなった。十一月一日には東京・日本教育会館で、行進をつづけてきた「予算要求国民大行進」の団員など約六五〇人の参加で「軍拡、いのちとくらし破壊の臨調路線粉碎を訴える集会」を開催し、翌一日には午前中各省交渉、各党要請行動をおこない、午後には日比谷野外音楽堂で三五〇〇人が決起集会を開き、デモ行進した。

一二月一四日には、全国保育要求統一行動実行委員会、障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会（障全協）、民間社会福祉労組全国連絡会の三団体が「臨調粉碎、平和と福祉を守る決起集会」を一二〇〇人の参加で開催し、軍事費増額、福祉切り捨てに反対し、子ども、障害者、老人のねがいを実現する八二年度予算を要求して、宣伝行動、各省庁交渉、請願デモをおこなった。

八二年度予算大蔵省原案が一二月二二日内示されると、中央社保協は翌二三日抗議と復活の申入れを厚生省にたいしておこなった。森下厚相宛の要請書は、(1)臨調行革路線による社会保障関連の各種補助金打ち切りの撤回、(2)公的年金スライド実施時期を前年度同様とする、(3)国民健康保険、児童扶養手当などの国庫補助削減、地方負担肩代わり計画のとりやめ、(4)臨調答申の主張する社会保険事務費の保険者負担肩代わりをおこなわないこと、(5)問題点の多い「老人保健法案」を高齢化社会にふさわしいものとするため通常国会で法案をとり下げる、(6)医療保険の保険外負担を廃止し、医療供給制度の充実をはかり、予防対策に重点的な予算配分をおこなうこと、(6)社会保険関係の補助金の増額をはかること、という内容からなり、厚生省首脳に手交された。

また、建設一般全日自労、全生連、全患連、老地連など失対労働者、低所得者、障害者、高齢者、患者・難病団体の代表約一〇〇人が、同二三日厚生省前で抗議集会を開き、二八日まで五日間の座りこみ闘争にとりくむとともに、(1)老人無料医療、公費医療の存続、(2)年金の充実、(3)医療保険差額徴収の廃止、(4)生活保護基準の引上げ、(5)児童手当の拡充を要求して厚生省交渉をおこなった。

八二年度予算政府原案が一二月二八日閣議決定されると、総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体は、一月一九日、政府予算案は福祉後退など国民生活不安増大予算であるとして、所得税、住民税減税要請とともに社会保障拡充に関し、(1)年金物価スライドを物価上昇率五%未満でも六月から実施、(2)老齢福祉年金額を月額三〇〇〇円増額、(3)高齢者の疾病予防のための基盤整備費の計上、(4)医療保険の高額療養費自己負担限度額の引き上げをおこなわないよう、八二年度

政府予算案の修正を要請した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
